

(その1)

※収支報告書は、提出されたものがそのままインターネット上において公表されます。



収支報告書

(令和 6 年分)

(ふりがな)

(よつこうかい)

- 政治団体の名称 四交会
- 主たる事務所の所在地 四街道市美しが丘3丁目16番2号
- 代表者の氏名 佐渡 斉
- 会計責任者の氏名 林 千広

問合せ先

(担当者)

林 千広

(電話)

090-9141-8840

(担当者)

佐渡 斉

(電話)

090-1544-3616

※問合せ先については、必ず連絡のとれる連絡先を記載して下さい

国会議員関係政治団体の区分
(政治資金規正法第19条の7第1項)

- ☐ 第1号に係る国会議員関係政治団体
☐ 第2号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名

公職の種類

(現職・候補者の別)

国会議員関係政治団体に関する例の適用期間

- ☐ 1年を通じて適用
☐ 対象年の途中で適用の異動あり
(異動ありの場合のみ以下を記入)

年 月 日 から 年 月 日 まで

※該当する区分に「✓」を付すこと。

政治団体の区分	
☐ 政党の支部	☐ 政党
☒ その他の政治団体(後援会等)	☐ 政治資金団体
☐ その他の政治団体の支部	☐ 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体

活動区域の区分
☐ 2以上の都道府県の区域等
☒ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無	
☒ 無	
☐ 有	
(以下 指定有の場合のみ記載)	
公職の種類	
該当する方に○→ (現職 ・ 候補者)	
資金管理団体の届出をした者の氏名	

資金管理団体の指定の期間	
☐ 1年を通じて適用	
☐ 対象年の途中で適用の異動あり	
(異動ありの場合のみ以下を記入)	
年 月 日 から 年 月 日 まで	

- 注意(1)上記のうち、政治団体の名称、主たる事務所の所在地、代表者の氏名及び会計責任者の氏名に記載する内容は、提出日現在で届出ている内容と一致してください。
- (2)上記のうち、政治団体の区分、活動区域の区分、国会議員関係政治団体の区分、資金管理団体の指定の有無に記載する内容は、前年12月31日現在の状況に従い記載してください。
- (3)記載した内容を訂正する場合は、会計責任者の押印が必要です。
- (4)提出にあたっては、記載されたページのみ提出してください。

(下欄は記載不要。選挙管理委員会が記載。)

団体コード	翌年への繰越金
500550	

1/27
OT

収 支 の 状 況

全団体必要

(その2)

注意：収支がない団体にあっても、本表と表(その17)及び表(その20)は提出しなければならない。

1. 収支の総括表

(1) 収 入 総 額 (①+②)	十億	百万	千	円	904,050
① (前年からの繰越額)					897,050
② (本年の収入額 = A + B + C + D + E + F + G)					7,000
(2) 支 出 総 額 (表(その13-1)の合計額)					37,945
(3) 翌 年 へ の 繰 越 額 ((1)-(2))					866,105

2. 収入項目別金額の内訳

※収支がない場合であっても、上欄にはすべて記入すること。↑

(1) 個人の負担する党費又は会費

金 額 A	十億	百万	千	円	7,000
員 数					7

(2) 寄 附

ア 寄 附 (イを除く。) の 区 分	金 額	備 考
(ア) 個 人 か ら の 寄 附	十億 百万 千 円 0	内訳を表(その7-1)へ記載すること。
[う ち 特 定 寄 附]	0	
(イ) 法 人 そ の 他 の 団 体 か ら の 寄 附	0	内訳を表(その7-2)へ記載すること。
(ウ) 政 治 団 体 か ら の 寄 附	0	内訳を表(その7-3)へ記載すること。
小 計 (ア) + (イ) + (ウ)	0	(ア)～(ウ)の小計を記載すること
[寄 附 の う ち 寄 附 の あ っ せ ん に よ る も の]	0	内訳を表(その8)へ記載すること。
イ 政 党 匿 名 寄 附	0	内訳を表(その9)へ記載すること。
合 計 B (ア + イ)	0	

※「特定寄附」とは、候補者等が、政党から受けた政治活動用資金を自己の資金管理団体に寄附したものをいう。

※「政党匿名寄附」とは、政党が街頭や講演会等で受けた一件千円以下の寄附をいう。

全団体必要

(その13-1)

3. 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表

項 目		金 額				本部または支部に対して供与した 交付金に掛かる支出	備 考			
1	経 常 経 費	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	
	(1) 人 件 費				0					
	(2) 光 熱 水 費				0					
	(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費				4,026					
	(4) 事 務 所 費				0					
小 計 ((1)～(4))					4,026					
2	政 治 活 動 費	十億	百万	千	円					
	(1) 組 織 活 動 費				33,919					
	(2) 選 挙 関 係 費				0					
	(3) 機 関 紙 誌 の 発 行 そ の 他 の 事 業 費				0					
(内 訳)	ア 機関紙誌の発行事業費				0					
	イ 宣伝事業費				0					
	ウ 政治資金パーティー開催事業費				0					
	エ その他の事業費				0					
	(4) 調 査 研 究 費				0					
	(5) 寄 附 ・ 交 付 金				0					
	(6) そ の 他 の 経 費				0					
小 計 ((1)～(6))					33,919	うち本部・支部間の交付金合計				円
合 計					37,945					

- 注意 (1) 政治活動費の支出があれば、必ず本表の提出が必要である(ただし、政治資金パーティー開催事業費については、表15)へ記載すること。
- (2) ①国会議員関係政治団体：1件当たりの金額が1万円超の支出について記載し、コピー機により複写した領収書の写しを添付すること。
- ②それ以外の政治団体(政党・資金管理団体・後援会等)：1件当たりの金額が5万円以上の支出について記載し、コピー機により複写した領収書の写しを添付すること。
- (3) 領収書を徴し難かったものについては、「領収書を徴し難かった支出の明細書(別添第8号様式)」を提出すること。
- (4) 金融機関等への振込による支出は、「領収書を徴し難かった支出の明細書(別添第8号様式の2)」に振込明細書の写しを添付して提出すること。
- (5) 項目別区分は、総括表の項目を、適宜、小分類し、それぞれ別葉として作成すること。

(例) 組織活動費(大会費) 選挙関係費(公認推薦料) 機関紙誌の発行事業費(印刷費) 宣伝事業費(ビラ等作成費) その他の事業費(講演会開催費) 寄附・交付金(寄附金)

〃 (行事費) 〃 (陣中見舞) 〃 (原稿料) 〃 (新聞等広告料) 〃 (バザー開催費) 〃 (支部交付金)

〃 (組織対策費) 〃 (選挙対策費) 〃 (発送費) 〃 (宣伝用自動車の 〃 (賛助金)

〃 (交際費) 〃 (人件費) 購入・維持費 調査研究費(研修会費) その他の経費(借入金返済)

〃 (渉外費) 〃 (遊説費) 〃 (書籍購入費) 〃 (貸付金)

(その15) > ※上記例を参照の上、項目を記載すること。例：組織活動費(大会費)

(2) 政治活動費の内訳					項目別区分 組織活動費 (組織対策費)				
支出の目的 ※具体的に記入すること。	金 額				年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備 考	
	十億	百万	千	円					
こ の 頁 の 小 計				0					
そ の 他 の 支 出			33	919					
合 計			33	919					

※ 1件当たりの金額が、国会議員関係政治団体：1万円以下、それ以外の政治団体(政党・資金管理団体・後援会等)：5万円未満の支出は、一括してその合計額を「その他の支出」欄に記載すること(領収書の写しも不要)。

なお、国会議員関係政治団体はすべての領収書を保管すること。

(その17)

資 産 等 の 状 況

全団体必要

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。） 又は貯金（普通貯金を除く。）	☐	☒	
カ 金 銭 信 託	☐	☒	
キ 有 価 証 券	☐	☒	
ク 出 資 に よ る 権 利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

注意 (1) すべての団体が提出するものであること。

(2) 団体としての資産等について記載するものであり、全ての項目について有・無のいずれかに「✓」を付すこと。

(3) 「有」欄に✓を付けた資産等については、その内訳を表(その18)に記載すること。

全団体必要

宣 誓 書

全団体必要

添 付 書 類 (別添のとおり)

- ☐ 領収書等の写し
- ☐ 政治資金監査報告書 (国会議員関係政治団体に限る。)

※添付した書類の「□」に「✓」を付すこと。

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 7 年 1 月 24 日

政治団体の名称 **四交会**

会計責任者の氏名 **林 千広**



(以下は解散提出時のみ記入)

(代表者の氏名



※解散の場合は、解散届も必要となります。

全団体必要